

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 晃
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 広島主管支店長 関 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	19,881,985	19,712,962	40,032,982
経常利益 (千円)	992,445	877,638	1,675,573
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	650,168	549,168	1,108,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	571,076	601,529	874,004
純資産額 (千円)	12,000,531	12,764,134	12,303,048
総資産額 (千円)	40,285,384	40,473,015	40,545,917
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	31.48	26.63	53.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	31.5	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	786,716	1,459,991	2,240,840
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	693,698	791,586	1,425,077
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,694	628,660	295,548
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,640,446	4,350,080	4,310,336

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.70	11.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用改善や企業の設備投資の持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移したが、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等により、依然として先行き不透明な状況であった。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、国内総輸送量の減少や人手不足、長時間労働の抑制など厳しい経営環境下にある。

このような状況のもとで当社グループは、今年の目標を「人材の確保と安全輸送の確立」と決め、より良い人材の確保と育成を進め、お客様の期待に応えられる体制を作ると共にお客様に満足していただける安全・安心な輸送を目指して取り組んできた。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は197億1千2百万円（前年同四半期比0.9%減）となり、営業利益は8億2千5百万円（前年同四半期比12.6%減）、経常利益は8億7千7百万円（前年同四半期比11.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4千9百万円（前年同四半期比15.5%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、運送需要の減少傾向が続き貨物取扱量が前年同四半期に比べやや減少し、営業収益は189億4千5百万円（前年同四半期比0.3%減）となった。営業利益は原油価格の下落に伴う燃油費の減少はあったものの、外注費（備車料）の増加等により7億4千9百万円（前年同四半期比12.4%減）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、商品販売価格の下落及び販売量の減少等により営業収益は5億9百万円（前年同四半期比18.1%減）となり、価格競争の激化等により営業損失は1千万円（前年同四半期比1千5百万円の減益）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は2億5千8百万円（前年同四半期比2.6%減）となり、営業利益は6千6百万円（前年同四半期比3.6%増）となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は404億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千2百万円の減少となった。これは、受取手形及び営業未収入金の減少等により流動資産が8千6百万円減少し、投資有価証券の増加等により固定資産が1千4百万円増加したことによるものである。

負債については、277億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円の減少となった。これは、短期借入金の減少及び長期借入金の増加（主にシンジケートローンの契約終了に伴う返済及び新規借入）等により流動負債が34億2千5百万円減少し、固定負債が28億9千1百万円増加したことによるものである。

純資産については、127億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ7億9百万円増加し、43億5千万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ6億7千3百万円増加し、14億5千9百万円となった。これは主に、減価償却費が7億8千4百万円であったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ9千7百万円増加し、7億9千1百万円となった。

これは主に、車輛更新を中心とした有形固定資産の取得による支出が8億1千6百万円であったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ3億8千5百万円増加し、6億2千8百万円となった。これは主に、借入金の返済によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,524	6.92
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,510	6.86
西尾総合印刷株式会社	岡山市北区津高651番地	1,357	6.17
マルケー従業員持株会	岡山市北区清心町4番31号	1,316	5.98
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	1,000	4.54
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	949	4.31
両備ホールディングス株式会社	岡山市東区西大寺上1丁目1番50号	939	4.26
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	675	3.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	580	2.63
堀口祐司	大阪市淀川区	555	2.52
計	-	10,407	47.30

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,510,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,314,000	20,314	-
単元未満株式	普通株式 176,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,314	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式859株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,510,000	-	1,510,000	6.86
計	-	1,510,000	-	1,510,000	6.86

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,643,336	4,684,581
受取手形及び営業未収入金	6,777,199	6,492,622
たな卸資産	117,285	122,184
その他	473,378	624,226
貸倒引当金	13,408	12,746
流動資産合計	11,997,792	11,910,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,428,842	7,249,379
車両運搬具(純額)	1,495,805	1,602,149
土地	15,701,053	15,701,053
その他(純額)	247,831	247,388
有形固定資産合計	24,873,532	24,799,971
無形固定資産		
投資その他の資産	542,426	606,957
投資有価証券	2,698,970	2,726,521
その他	450,107	445,540
貸倒引当金	16,912	16,843
投資その他の資産合計	3,132,166	3,155,218
固定資産合計	28,548,125	28,562,147
資産合計	40,545,917	40,473,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,608,663	2,526,316
短期借入金	10,382,569	7,104,450
未払法人税等	411,045	416,335
賞与引当金	268,993	330,640
その他	2,247,528	2,115,991
流動負債合計	15,918,799	12,493,733
固定負債		
長期借入金	8,289,789	11,103,086
役員退職慰労引当金	131,644	133,574
退職給付に係る負債	2,960,811	2,981,043
資産除去債務	99,594	100,626
その他	842,230	896,817
固定負債合計	12,324,069	15,215,147
負債合計	28,242,869	27,708,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	8,010,780	8,456,700
自己株式	208,669	243,865
株主資本合計	11,984,665	12,395,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436,586	450,234
退職給付に係る調整累計額	148,909	113,105
その他の包括利益累計額合計	287,677	337,129
非支配株主持分	30,705	31,615
純資産合計	12,303,048	12,764,134
負債純資産合計	40,545,917	40,473,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	19,881,985	19,712,962
営業原価	18,228,400	18,101,648
営業総利益	1,653,584	1,611,313
販売費及び一般管理費	708,626	785,418
営業利益	944,957	825,895
営業外収益		
受取利息	314	39
受取配当金	21,497	20,996
受取賃貸料	93,312	88,650
持分法による投資利益	35,566	35,787
その他	37,148	54,080
営業外収益合計	187,840	199,554
営業外費用		
支払利息	138,947	124,995
その他	1,405	22,816
営業外費用合計	140,352	147,811
経常利益	992,445	877,638
特別利益		
固定資産売却益	18,056	20,475
特別利益合計	18,056	20,475
特別損失		
固定資産売却損	446	20
投資有価証券売却損	-	668
投資有価証券評価損	-	376
特別損失合計	446	1,065
税金等調整前四半期純利益	1,010,056	897,047
法人税、住民税及び事業税	393,760	364,618
法人税等調整額	35,836	19,648
法人税等合計	357,924	344,969
四半期純利益	652,131	552,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,963	2,909
親会社株主に帰属する四半期純利益	650,168	549,168

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	652,131	552,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,259	13,648
退職給付に係る調整額	16,203	35,804
その他の包括利益合計	81,055	49,452
四半期包括利益	571,076	601,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569,113	598,620
非支配株主に係る四半期包括利益	1,963	2,909

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,010,056	897,047
減価償却費	783,844	784,306
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61,720	1,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,271	730
賞与引当金の増減額(は減少)	21,404	61,647
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,440	70,131
投資有価証券売却損益(は益)	-	668
投資有価証券評価損益(は益)	-	376
有形固定資産売却損益(は益)	17,610	20,454
受取利息及び受取配当金	21,812	21,035
支払利息	138,947	124,995
持分法による投資損益(は益)	35,566	35,787
売上債権の増減額(は増加)	438,569	284,715
たな卸資産の増減額(は増加)	4,912	4,899
仕入債務の増減額(は減少)	261,875	82,346
その他	734,702	143,816
小計	1,301,790	1,916,747
利息及び配当金の受取額	47,587	46,825
利息の支払額	141,277	122,866
法人税等の支払額	421,383	380,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,716	1,459,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	251,500	460,500
定期預金の払戻による収入	250,000	459,000
投資有価証券の取得による支出	4,576	3,923
投資有価証券の売却による収入	-	3,681
有形固定資産の取得による支出	708,485	816,099
有形固定資産の売却による収入	18,678	22,306
その他	2,185	3,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	693,698	791,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	89,500	20,000
長期借入れによる収入	2,564,580	5,065,000
長期借入金の返済による支出	2,590,652	5,509,822
自己株式の取得による支出	482	35,196
配当金の支払額	103,069	103,353
その他	23,570	25,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,694	628,660
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,676	39,744
現金及び現金同等物の期首残高	3,790,122	4,310,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,640,446	4,350,080

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	25,173千円	28,714千円
原材料及び貯蔵品	92,111	93,470

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与及び賞与	200,667千円	211,977千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,971,946千円	4,684,581千円
預入期間が3か月を超える定期預金	331,500	334,501
現金及び現金同等物	3,640,446	4,350,080

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,265	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,247	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	18,994,825	621,566	19,616,391	265,593	19,881,985	-	19,881,985
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	13,893	1,157,048	1,170,941	567,825	1,738,767	(1,738,767)	-
計	19,008,718	1,778,615	20,787,333	833,419	21,620,752	(1,738,767)	19,881,985
セグメント利益	856,264	5,630	861,894	64,502	926,396	18,561	944,957

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額18,561千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	18,945,055	509,283	19,454,338	258,623	19,712,962	-	19,712,962
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	11,815	939,061	950,877	585,968	1,536,845	(1,536,845)	-
計	18,956,870	1,448,345	20,405,215	844,592	21,249,807	(1,536,845)	19,712,962
セグメント利益 又は損失()	749,753	10,011	739,741	66,810	806,551	19,343	825,895

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額19,343千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円48銭	26円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	650,168	549,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	650,168	549,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,652	20,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月2日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。